

施策評価シート

施策等名称	企業の生産基盤強化と立地支援	体系番号	0401010402
		主管課	商工課

1 施策基本情報

現状と課題	茅野市は立地優位性を背景に、これまで精密機械工業を中心に様々な業種の企業立地が行われてきました。製造品出荷額等は、リーマンショック以後、緩やかに増加しているものの、工業団地は造成から年月が経ち、生産基盤を支える各種インフラの劣化や更新が必要な時期を迎えている。また、企業においては、技術革新や市場変化に応じて新たな設備投資等への対応が求められている。この地域が、世界的な地域間競争に勝ち残っていくには、企業活動を支える強固な経営基盤の維持や生産性の向上が不可欠であることから、企業の設備投資を促進し、立地する環境の整備の継続が必要である。
めざす将来像 (あるべき姿、基本的な考え方)	茅野市の製造業が将来にわたって持続していくには、市場ニーズを的確に捉え、適切な設備投資や設備更新を計画的に行い、外部から新たな活力を取り入れていくことが求められている。また地域内の空き工場等の未利用資源を有効的に活用しつつ、市内事業者の新たな事業拡大や生産性の向上、経営合理化に向けた工場や事務所等の増設等の取組の円滑化を図るとともに、市外事業者の立地を促し、積極的な設備投資等の生産基盤強化が図られるよう必要な取組を進める。

施策指標	指標名称	指標の説明(単位)	計画策定時	2022年度目標値	2027年度目標値
	①	中小企業振興補助金交付件数	交付件数(件/年度)	9件	累計45件
②	工業団地内等環境整実施件数	実施数(件/年度)	7件	累計35件	
③	労務環境等改善補助事業	交付件数(件/年度)	10件	累計50件	

施策の柱1	名称	企業の生産基盤強化と立地支援		主管課	商工課		
	詳細	<ul style="list-style-type: none"> ・中小企業者が新たに取得した資産の固定資産税増加相当分の補助及び労務環境改善等への設備投資等への補助。 ・市内工業団地内の環境整備及び立地支援。 					
	まちづくりの目標指標	指標の説明(単位)	計画策定時	2022年度目標値 2027年度目標値	柱を構成する主要事務事業	区分	
	1	中小企業振興補助事業	補助金交付件数(件/年度)	9件	累計45件	1 企業立地支援事業費	実施
						2	
	2	工業団地内等環境整備事業	整備実施件数(件/年度)	7件	累計35件	3	
						4	
	3	労務環境等改善補助事業	補助金交付件数(件/年度)	10件	累計50件	5	
						6	
		基本政策間連携					

施策の体系	名称			主管課		
	詳細					
	まちづくりの目標指標	指標の説明(単位)	計画策定時	2022年度目標値 2027年度目標値	柱を構成する主要事務事業	区分
	1				1	
					2	
	2				3	
					4	
	3				5	
					6	
		基本政策間連携				

施策の柱3	名称			主管課		
	詳細					
	まちづくりの目標指標	指標の説明(単位)	計画策定時	2022年度目標値 2027年度目標値	柱を構成する主要事務事業	区分
	1				1	
					2	
	2				3	
					4	
	3				5	
					6	
		基本政策間連携				

施策等名称	企業の生産基盤強化と立地支援	体系番号	0401010402
		主管課	商工課

2 指標等の推移と変動要因

体系区分	成果指標名	計画策定時	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
指標No.		中間目標値	実績値 / 達成率(実績値÷目標値)				
施策	中小企業振興補助金交付件数	9件	10	6	8	7	
1		累計45件	22.22	35.56	53.33	68.89	0.00
変動要因等	2018年度	説明会等の制度周知と企業の受発注を見込んだ積極的な設備投資が増加要因。					
	2019年度	対象年度の大型の設備投資案件が少なかったのが減少要因。政府の働き方改革の影響もあり、小規模の設備投資案件は労務環境等改善補助金へシフト。					
	2020年度	大型の設備投資案件があったものの、税制優遇措置等もあり、交付申請件数は目標を下回った。					
	2021年度	対象年度の大型の設備投資案件が少なかったのが減少要因。					
	2022年度						
施策	工業団地内等環境整実施件数	7件	11	9	10	9	
2		累計35件	31.43	57.14	85.71	111.43	0.00
変動要因等	2018年度	施設の老朽化に伴う修繕や調整池や街路灯点検などの調査委託を実施したことが増加要因。					
	2019年度	定期的な団地整備に加え、支障木伐採を実施したことが、目標を上回った要因					
	2020年度	定期的な団地整備に加え、支障木伐採を実施したことが、目標を上回った要因					
	2021年度	定期的な団地整備に加え、支障木伐採を実施したことが、目標を上回った要因					
	2022年度						
施策	労務環境等改善補助事業	10件	13	26	25	15	
3		累計50件	26.00	78.00	128.00	158.00	0.00
変動要因等	2018年度	新制度元年であったが、説明会やマスコミへの露出などが増加要因。企業から引き合いのある制度となっている。					
	2019年度	政府の働き方改革の浸透や茅野産業振興プラザコーディネータ等による制度周知が増加要因					
	2020年度	創設3年目で企業間には周知されてきており、前年とほぼ同数の申請となっている。					
	2021年度	茅野産業振興プラザコーディネータによる企業訪問が行われず制度周知できなかったためか、申請件数が減少。					
	2022年度						
柱1	中小企業振興補助事業	9件	10.00	6.00	8.00	7.00	
1		累計45件	22.22	35.56	53.33	68.89	0.00
変動要因等	2018年度	説明会等の制度周知と企業の受発注を見込んだ積極的な設備投資が増加要因。					
	2019年度	申請件数は6件(目標9件)で、2020年度は目標を上回る申請件数が予想される。					
	2020年度	申請件数は8件(目標9件)であったが、税制優遇などによる申請延長等が要因であり、2022年は増加が見込まれる。					
	2021年度	申請件数は7件(目標9件)であったが、税制優遇などによる申請延長等が要因であり、2022年は増加が見込まれる。					
	2022年度						
柱1	工業団地内等環境整備事業	7件	11.00	9.00	10.00	9.00	
2		累計35件	31.43	57.14	85.71	111.43	0.00
変動要因等	2018年度	環境整備件数は11件(目標7件)で、整備に努めた。施設の老朽化に伴う修繕や調査委託を実施した。					
	2019年度	環境整備件数は9件(目標7件)で、整備に努めた。2020年度実施の森林整備事業(ライフライン事業)による上原山林間工業公園の測量を実施した。					
	2020年度	環境整備件数は10件(目標7件)で、整備に努めた。2021年度は森林整備事業(ライフライン事業)による上原山林間工業公園の整備を実施した。					
	2021年度	環境整備件数は9件(目標7件)で、整備に努めた。					
	2022年度						
柱1	労務環境等改善補助事業	10件	13.00	26.00	25.00	15.00	
3		累計50件	26.00	78.00	128.00	158.00	0.00
変動要因等	2018年度	新制度元年であったが、説明会やマスコミへの露出などが増加要因。企業から引き合いのある制度となっている。					
	2019年度	申請件数は26件あり目標(10件)よりも大幅に増加した。工場のIoT化に向けた対策として、本事業の要綱改正を実施した。					
	2020年度	申請件数は25件あり前年同様に目標(10件)を上回った。工場のIoT化に向けた支援として2021年度に制度改正を実施する。					
	2021年度	申請件数は15件あり前年同様に目標(10件)を上回った。工場のAI・IoT化に関する申請はなかった。					
	2022年度						

施策等名称	企業の生産基盤強化と立地支援	体系番号	0401010402	
		主管課	商工課	

3 評価・改革改善

(単位:円)

項目		2018年 (前年度比)	2019年 (前年度比)	2020年 (前年度比)	2021年 (前年度比)	2022年 (前年度比)
投資額	事業費(円)	26,586,055	22,363,009 0.84	26,240,530 1.17	22,451,968 0.86	
	うち一財(円)	26,586,055	22,363,009 0.84	26,240,530 1.17	22,451,968 0.86	
	増減理由 (一般財源前年度比±10%以上の場合に記載)		中小企業振興補助金の申請件数が見込みより少なかったため。	大型の設備投資があったことから中小企業振興補助金が増えた。	中小企業振興補助金・労務環境等改善補助金共に申請件数が見込みより少なかったため。	
進捗評価		順調	順調	順調	順調	
総合評価	主な取組内容や成果	<ul style="list-style-type: none"> ・30年度新設の労務環境等改善補助金は申請件数が13件あり、企業の設備投資へのマインドを高めた。 ・丸山工業団地の2区画の土地売買が完了し、工業団地の維持管理は計画的な管理を行えた。 	<ul style="list-style-type: none"> ・中小企業振興補助金案件の大規模設備投資は少なかったものの、政府の働き方改革を踏まえ、労務環境を見直す企業支援に努めた。 ・丸山工業団地では、1社操業し、2020年にも1社が立地する予定。 	<ul style="list-style-type: none"> ・中小企業振興補助金の申請件数は目標を下回ったが、大規模設備投資があった。政府の働き方改革を踏まえ、労務環境を見直す企業支援に努めた。 ・丸山工業団地では、2021年に1社が操業開始予定。 	<ul style="list-style-type: none"> ・中小企業振興補助金の申請件数は目標を下回ったが、大規模設備投資があった。 ・労務環境等改善補助金にAI・IoTに関する補助を加えたが、申請はなかった。 ・県外IT企業誘致補助についても申請はなかった。 	
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・企業立地相談や空き工場の問い合わせがあるものの、物件不足等により誘致を逃している状況にある。 ・工業団地は、造成から30年を超え、調整池や管理地の樹木管理等経費が高む傾向にある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・企業立地相談や空き工場の問い合わせがあるものの、物件不足等にある。 ・工場のAI・IoT化に向けた取組が急務である。 ・工業団地は、造成から30年を超え、調整池や管理地経費が高む傾向にある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・企業立地相談や空き工場の問い合わせがあるものの、物件不足等にある。 ・工場のAI・IoT化に向けた取組が急務である。 ・工業団地は、造成から30年を超え、樹木管理等の経費が高む傾向にある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・企業立地相談や空き工場の問い合わせがあるものの、物件不足等にある。 ・工場のAI・IoT化に向けた取組が急務である。 ・工業団地は、造成から30年を超え、樹木管理等の経費が高む傾向にある。 ・ゼロカーボンに対応した企業の経営基盤強化が必要となっている。 	
改革・改善	改革・改善内容	<ul style="list-style-type: none"> ・企業の設備投資マインドを後方支援する制度設計を心がけていく。 ・災害により企業活動が支障を来さないように工業団地内の計画的な整備を森林税事業や中部電力などと連携し進める。 	<ul style="list-style-type: none"> ・企業のAI・IoT化を促す補助メニューを現行制度で拡充していく。 ・災害により企業活動が支障を来さないように工業団地内の計画的な整備を森林税事業や中部電力などと連携し進める。 	<ul style="list-style-type: none"> ・企業のAI・IoT化を促す補助メニューを現行制度で拡充した。 ・災害により企業活動が支障を来さないように工業団地内の計画的な整備を森林税事業や中部電力などと連携し進める。 	<ul style="list-style-type: none"> ・企業のAI・IoT化を促す補助メニューを現行制度で拡充した。 ・災害により企業活動が支障を来さないように工業団地内の計画的な整備を森林税事業や中部電力などと連携し進める。 ・企業の経営基盤強化に向けた国等の補助制度等を促す支援を行う。 	
	重点化する施策の柱	1	1	1	1	
	重点事務事業	1	1	1	1	
理由	<ul style="list-style-type: none"> ・30年度新設の労務環境等改善補助金を広く周知を行い、中小企業振興補助事業を含めた設備投資マインドを促し、後方支援を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・労務環境等改善補助金制度にAI・IoT化のメニューを追加し、デジタル技術対応を支援する。中小企業振興補助事業を通じ、生産性を高める設備投資に対し後方支援を行っていく。 	<ul style="list-style-type: none"> ・労務環境等改善補助金を見直し、AI・IoT化等のデジタル技術対応を支援する。中小企業振興補助事業を通じ、生産性を高める設備投資に対し後方支援を行っていく。県外のIT企業誘致のための支援制度を創設する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・中小企業振興補助事業及び労務環境等改善補助事業を通じ、生産性を高める設備投資に対し後方支援を行っていく。県外のIT企業誘致のための支援制度を継続する。 		

作成担当者	大蔵健司	大蔵健司	大蔵健司	佐藤正和
最終評価責任者	五味正忠	五味正忠	五味正忠	柳沢正広
最終評価年月日	令和元年5月31日	2020年7月10日	2021年5月28日	2022年5月30日